北海道東神楽町でリーサスを活用した政策立案ワークショップを開催しました

平成30年12月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進室 経済産業省北海道経済産業局

等

北海道東神楽町にて、町民や産業振興及びまちづくりに携わる自治体職員等を対象に、「地域経済分析システム (RESAS)」を活用した政策立案ワークショップを下記の通り開催しました。公共政策の視点から専門家である中央大学教授・細野助博氏の協力を得て、宮崎県小林地区の事例などをもとに、議題となっている同町の高齢化に向けた今後の対応策などについて密な意見交換を行いました。

記

1. テーマ: 「北の子ども王国・東神楽町」の高齢化対策と産業振興策

2. 日 時: 平成30年10月30日(火)午後2時00分~午後4時40分

3. 会 場: 東神楽町 ふれあい交流館 2階 大会議室

4. 主 催: 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進室

経済産業省北海道経済産業局

5. 共 催: 東神楽町 6. 参加者: 計59名

・東神楽町(町長、副町長、建設水道課、産業振興課、総務課、地域の元気づくり課、まちづくり推進課)

東神楽町かりんこ

- 東神楽町観光協会
- ・東神楽町健康食育コンシェルジュ
- 東神楽町商工会
- 東神楽町地域おこし協力隊
- 東神楽町東聖地区公民館
- · 東神楽農業協同組合
- ・東神楽町老人クラブ連合会
- 金融機関(旭川信用金庫、住宅金融支援機構、北央信用組合、北洋銀行、北海道銀行)
- ・旭川大学(保健福祉学部コミュニティ福祉学科)
- 北海道 上川総合振興局 (地域創生部地域政策課)
- 町民
- 中央大学(総合政策学部)
- ・内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)
- 経済産業省(地域経済産業調査室、北海道経済産業局)

7. 議事次第

- ① リーサス分析結果発表 (東神楽町)
- ② データ分析と事例紹介(有識者)
- ③ 意見交換

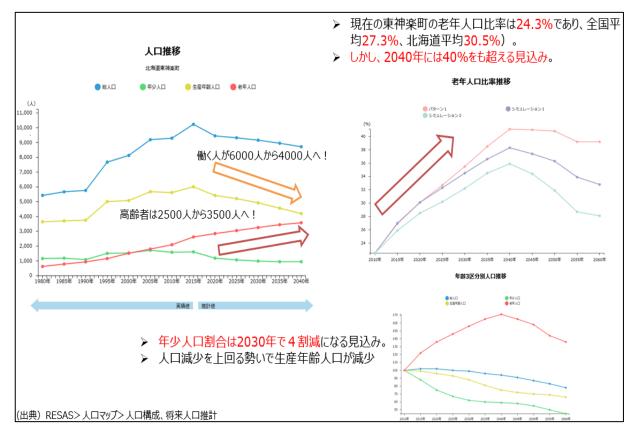
1. ワークショップ実施の背景

- 東神楽町は、これまで子育て支援や教育の充実を維持させることにより、「40年間、継続して人口増加」、「子どもの割合が15年連続で北海道内1位」という特長を有する自治体に成長してきたとともに、「就航率99.1%を誇る旭川空港」が立地している。
- 一方、平成元年に始まった東神楽町の人口増加を支えてきた町内の大型宅地造成が終了し、 今後は高齢化対策とともに、これらを支える産業振興策が喫緊の課題。
- そこで、東神楽町ではリーサスの活用により現状分析を行い、こうした課題に立ち向かう ための方向性について、地域関係者や町民を交え、様々な観点から意見交換を実施。

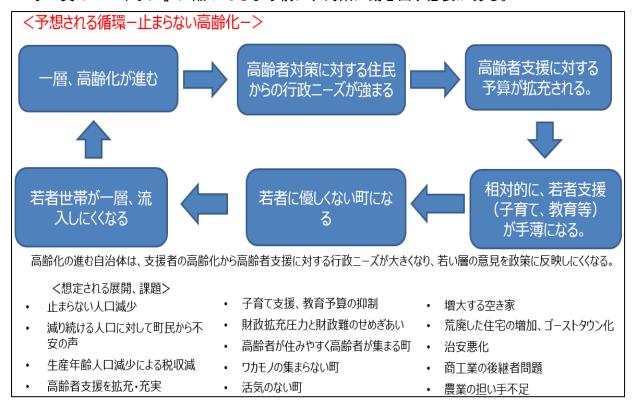
2. 議論のポイント

<分析結果(東神楽町における高齢化対策と産業振興策等について)>

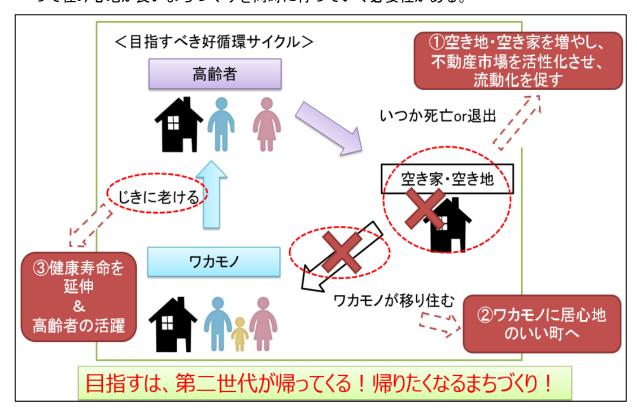
● 東神楽町は、現在は人口が増加し、高齢者割合が全道・全国平均より低いが、今後、人口は減少、生産年齢人口も減少、高齢者割合は上昇し、現在有する町の特長がなくなってしまう恐れ。その結果、東神楽町は単なる「高齢者の町」、「旭川空港のある町」になる懸念。



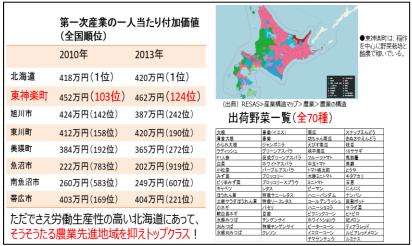
● 高齢者の増加により、高齢者支援の政策が増えて、若者支援が手薄となり、若者に優しくない町になる可能性がある。結果的に、若者世代が流入しづらくなり、一層高齢化が進むという「負のスパイラル」に陥ってしまう前に、対策に動き出す必要がある。

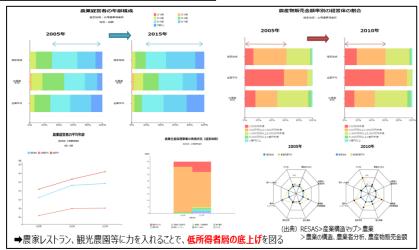


● 東神楽町では「空き地・空き家」が少なく、若者が移り住めないから高齢化が進むという構造にある。日本全体の人口が減少していく状況下では宅地開発ではなく、不動産市場の流動化を促進することで、空き地・空き家が順次埋められていくよう促すべき。また、若者にとって住み心地が良いまちづくりを同時に行っていく必要性がある。

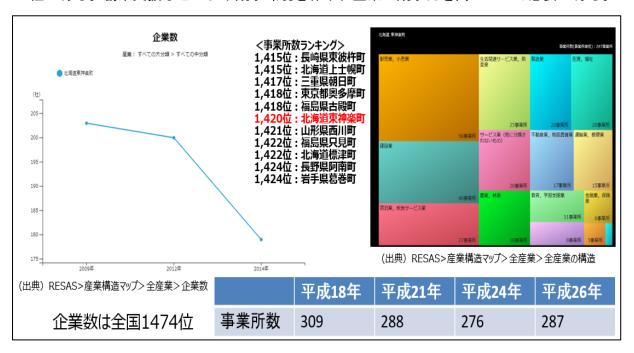


東神楽町の基幹産業は「農業」で、全国や道内でも生産性は高く、少量多品種を生産している。しかし、生産者の平均年齢が上昇傾向で、かつ所得層の二極化が進むなどの課題がある。

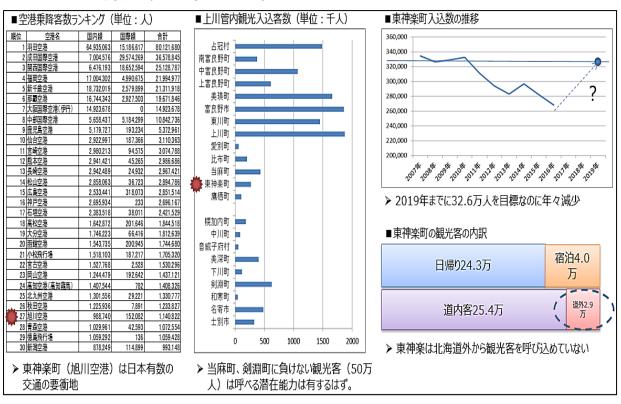


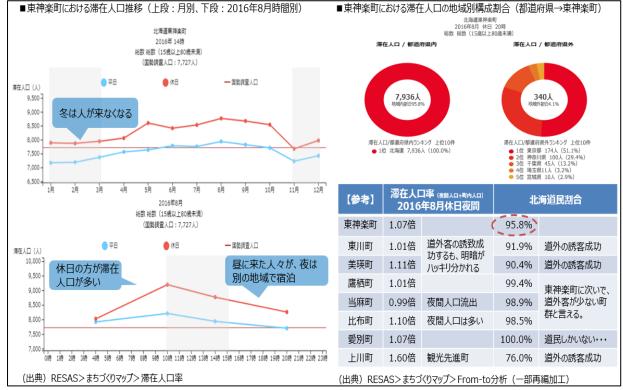


● 第2次、第3次産業の企業数は近年、減少傾向にある。町内の人口が増加しているにもかかわらず、企業数が減少傾向ということは、企業間競争がなくなり「寡占」が生じている可能性がある。創業支援などにより競争環境を作り、企業の競争力を高めていく必要がある。



- 東神楽町の第3次産業、とりわけ観光において、町内に立地する旭川空港には114万人の 年間乗降客数がいる。ただし、道外客数は、そのうち3万人で、東神楽町経済にあまり寄与 していない。
- 一方で、東神楽町には「平日より休日の方が」滞在人口が多く、観光地としてのポテンシャルは有していると考えられる。現在少ない「冬季の観光客誘致」を課題点に据えて取組を強化していく必要があると考えられる。





<意見交換(東神楽町における政策の今後の方向性等)>

- 全国的に人口減少が進行する状況にある中、東神楽町は今後、これまでの移住政策に加えて、Uターン・Jターンを促す取組や東神楽町の知名度、魅力を上げる取組を強化していくことを通じて、「人口の還流」、「人口の社会増」に取り組むことが非常に重要。
- 2014年の行動調査によれば、「東神楽町に愛着を持っている」、「今は東神楽町を離れているが、いつかは戻りたい」という人々が多い。将来、人口の還流に繋げるためには、こうした愛着を持った人々を増やしていくことが大切。まずは、子どもたちが町を一旦離れる前に、東神楽町の魅力を頭の中に植え付ける取組が必要である。
- 東神楽町に居住している町民は、「地域との繋がりが少ない、繋がりにくい」、「母親が活躍できる場所が少ない」、「冬場に運動できる施設が少ない」などの問題意識(課題)を持っている。あらゆる観点から今後の人口のあり方を検討するためには、このような住民の問題意識を打破する取り組みが必要。
- 東神楽町の基幹産業「農業」を活かせる「農泊や農家レストラン」は良い取組。特に、札幌の小学生を何人か農業体験させるなどリスクが少ないところから始めることが良いと思う。これにより、東神楽のファンになってもらえるし、町の「食」、「観光」、「職」に対する理解度も高まる。さらには、子どもたちにも創業意識が芽生えてくるかもしれない。
- 東神楽町の観光について、「旭川空港は自然災害に強い」点を、もっとPRして乗降客数の増加に取り組むことが大切。そのために、「運動公園の整備による本州からの誘客」、「道の駅建設による循環バスなどの交通網や、地場産品の販売体制整備」、「東神楽町特産品ブランド『TANE to MI SELECT』のPR強化」に取り組むべき。
- 旭川空港の年間乗降客数増加は、東神楽町を訪れる人々(若者やマスコミなど)が増加する ことを意味する。結果的に今後の人口増加に繋がる可能性を秘めている。
- 東神楽町は現在、各種創業支援策を実行しているが、そもそも東神楽町では「創業場所の選定」という課題に直面する。行政または民間主導でインキュベーター施設(入居期間制限付き)の建設を検討してはどうか。これにより、課題が克服できるし、入居者は目標を持った事業への取組が可能となるので産業活性化に繋がる。
- 様々な意見があるなかで、東神楽町単体でできること、広域行政連携でできること、異業種間・異なる年齢間での連携をしっかりと考えていくことが重要。また、今後、東神楽町内では、しっかりと検討、取り入れる(チャレンジしていく)町内ムード・文化を醸成していき、これを対外PRすることが大切。

以上

【参考】当日会場の様子

①会場全体の様子



②自治体による分析結果発表



③有識者によるデータ分析と事例紹介

